

事務事業名	図書館管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	図書・学び交流課	図書係	榎本 喜和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		生涯学習		
	めざす姿		学びに携わる人が増えている		
根拠法令	名 称	教育基本法、図書館法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成27年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民及び広域利用協定対象者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	557,059	553,246	597,526
	人件費	19,225	15,582	14,458
目 的	総事業費	576,284	568,828	611,984
図書館を円滑に管理運営することで、資料の収集・保存、「知る権利」の保障、学習・調査研究の支援等を図り、学びに携わる人が増えることを目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 ・指定管理者による管理運営を行います。 ・図書館の運営に必要なインフラの管理をします。		県支出金		0
		市債		0
		その他		7,763
		一般財源		589,763
		合 計		597,526

3. 活動内容

活動指標1	名称	指定管理者との協議回数		単位	回
	内容説明	指定管理者と図書館運営に関する協議・会議等を行った回数。			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	6	6	6
		実 績	6	6	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	大和市立図書館、中央林間図書館及び渋谷図書館を管理運営する指定管理者と協議、調整を行い、図書館の円滑な運営を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本事業は、市が設置する図書館を円滑に管理運営するためのものであり、今後も継続的に市が関与する必要性はあると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	本業務では、定期的に管理者と協議を行い、図書館の管理運営に関する課題や問題点について随時対応を行っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な事業費である施設の指定管理料は、これまでの活動を踏まえ、業務内容を精査したうえで決定しています。人件費も同様であり、円滑に管理運営するうえでの必要経費として適切な水準にあると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	図書館は、全ての市民が利用できる施設として管理運営を行っており、受益の公平性は保たれています。また、図書館法により利用に対するいかなる対価をも徴収してはならないことから、負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	図書館の運営に当たっては、読み聞かせボランティアの参加、様々な立場のかたが利用できるよう点字本等の収蔵、SDGsに関する情報提供など、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	生涯学習センター管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	榎本 喜和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち	
	施策分野		生涯学習	
	めざす姿		学びに携わる人が増えている	
根拠法令	名 称	教育基本法		
		社会教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
市民			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）	
		事業費	336,528		339,440		334,140	
		人件費	3,461		5,221		5,622	
目 的		総事業費	339,989		344,661		339,762	
生涯学習センターの管理運営を指定管理者が行うことで、市民ニーズにあった効率的かつ効果的な運営を図り、学びに携わる人が増えることを目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		310				
		一般財源		333,830				
		合 計		334,140				
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】								
指定管理者による管理運営を行います。		3. 活動内容						
成 果（効果・予測）		活動指標 1	名称	指定管理者との協議回数			単位	回
			内容説明	指定管理者と運営に関する協議・会議等を行った回数				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	12	12	12	
				実 績	12	12	――	
大和市生涯学習センターの運営を指定管理者が行うことで、民間のノウハウを活用した、市民ニーズにあった効率的かつ効果的な運営が可能となります。		活動指標 2	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
				実 績			――	
課 題		活動指標 3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
				実 績			――	
・市内、すべての学習センターが指定管理者による運営となったことから、市が十分に監督機能を発揮することが重要です。このため、指定管理者との情報共有及び連絡調整を密接に行う必要があります。		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
				実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	引き続き指定管理者制度を活用し、学習センターの適正かつ効果的な管理運営の確保に努めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本事業は、市が設置する学習センターを円滑に管理運営するためのものであり、今後も継続的に市が関与する必要があると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	本事業では、定期的に指定管理者と協議を行い、学習センターの管理運営に関する課題や問題点について随時対応を行っています。その結果、民間事業者が持つ知識、経験を生かした管理運営が行われており、現在の手法を継続していくことで、十分な成果を得ることができると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な事業費である施設の指定管理料は、第1期指定管理での活動を踏まえ、業務内容を精査したうえで決定しています。人件費は、指定管理者との協議などで生じたものであり、円滑に管理運営するうえでの必要経費として適正な水準にあると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学習センターは、全ての市民が利用できる施設として管理運営を行っており、受益の公平性は保たれています。また、利用料金の設定にあたっては、他の公共施設の料金や施設の維持管理経費等を勘案し、適切に設定しており、利用者の負担は適正なものと考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	利用者アンケートの実施やご意見箱の設置、行政による点検評価を毎年度実施し、情報を公開するなど、利用環境を高めるための取組を行っています。

事務事業名	社会教育委員会議運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	榎本 喜和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		生涯学習		
	めざす姿		学びに携わる人が増えている		
根拠法令	名 称	社会教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和24年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
社会教育委員会議		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	661	736	740
	人件費	2,230	5,140	3,534
目 的	総事業費	2,891	5,876	4,274
社会教育委員会議を運営し、社会教育委員の資質の向上を図ることで、地域づくり・人づくりに取り組む活動を展開し、学びに携わる人が増えることを目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 社会教育委員会議の運営や事業について、事務局として支援、助言、指導を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		740
		合 計		740

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	会議開催回数			単位	回
		内容説明	社会教育委員会議を開催した回数です。				
		指標値	6年度	7年度 (当該年度)	8年度		
			予 定	6	4	4	
成 果 (効果・予測)		実 績	6	4	— — —		
社会教育委員一人ひとりの資質が向上することにより、社会教育委員会議全体の充実・活性化が図られ、地域づくり・人づくりに取り組む活動が展開できます。	活動指標 2	名称	地区研究会出席回数			単位	回
		内容説明	神奈川県社会教育委員連絡協議会地区研究会に出席した回数				
		指標値	6年度	7年度 (当該年度)	8年度		
			予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	— — —		
課 題	活動指標 3	名称	研修会出席回数			単位	回
		内容説明	神奈川県社会教育委員連絡協議会研修会に出席した回数				
		指標値	6年度	7年度 (当該年度)	8年度		
			予 定	1	1	1	
社会教育委員会議として取りまとめた報告書等の内容をいかに地域や教育行政に反映させていくかが課題です。		実 績	0	1	— — —		
	活動指標 4	名称	連絡会議出席回数			単位	回
		内容説明	県管内社会教育委員連絡会議に出席した回数です。				
		指標値	6年度	7年度 (当該年度)	8年度		
			予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	社会教育行政の充実・発展のため、継続した活動を行います。					

事務事業名	社会教育啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	榎本 喜和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		生涯学習		
	めざす姿		学びに携わる人が増えている		
根拠法令	名 称	社会教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和24年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	617	368	509
	人件費	8,459	8,835	8,835
目 的	総事業費	9,076	9,203	9,344
社会教育を身近な場所で受けられるような学習機会を提供し、社会の中で生きるために必要な知識・技能の修得を図り、学びに携わる人が増えることを目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 学校教育以外の家庭教育、人権教育などの社会教育を、身近な場所で受けられるような学習機会を提供していきます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		509
		合 計		509

活動指標1	名称	人権啓発映像教材の購入数			単位	枚
	内容説明	人権啓発映像教材の購入数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
	活動指標2	名称				単位
		内容説明				
			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	指標値	予 定				
		実 績			――	
活動指標3	活動指標3	名称				単位
		内容説明				
			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	指標値	予 定				
		実 績			――	
	活動指標4	名称				単位
		内容説明				
			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	指標値	予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	学校教育以外の家庭教育、人権教育などの社会教育は現代社会において必要な教育です。今後も適切な情報発信を行いながら、引き続き市民が社会の中で生きるために必要な知識を得られるよう、社会の変化に合わせ、一人ひとりの学びたい「学習要求」に応じたテーマ選定を行い、多くの市民に対し学習機会を提供していきます。					

事務事業名	PTA連絡協議会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	榎本 喜和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		生涯学習		
	めざす姿		学びに携わる人が増えている		
根拠法令	名 称	社会教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和27年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市PTA連絡協議会		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	169	169	171
	人件費	385	402	803
目 的	総事業費	554	571	974
市PTA連絡協議会を支援することにより、社会教育と学校教育の連携を推進し、もって学びに携わる人が増えることを目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 大和市PTA連絡協議会の活動費の一部補助および活動支援を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		171
		合 計		171

3. 活動内容

活動指標1	名称	PTA連絡協議会会議、研修会等への出席数			単位	回
	内容説明	PTA連絡協議会会議、研修会等への出席数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	12	12	11	
		実 績	12	10	――	
活動指標2	名称	PTA連絡協議会への補助金交付回数			単位	回
	内容説明	1年間に補助金を交付した回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	子どもを支える環境において、家庭・地域・学校の連携は大変重要であり、PTA活動を通して子ども達の健全育成と福祉の増進を図る活動に取り組むPTA連絡協議会に対し、支援を継続します。					

事務事業名	特別教室開放事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	榎本 喜和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		生涯学習		
	めざす姿		学びに携わる人が増えている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
		社会教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）			
市民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	14,815	15,637	16,894
		人件費	3,076	3,213	4,016
目 的		総事業費	17,891	18,850	20,910
学校を生涯学習の場として活用することで、地域の人と学校施設を効果的につなげ、学びに携わる人が増えることを目指します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・市立小・中学校の特別教室等を生涯学習を目的とした2人以上の者で構成する団体に開放します。 (渋谷中学校の総合学習スペースについては個人利用が可能です)		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		16,894
			合 計		16,894
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	開放施設数	単位 校
			内容説明	特別教室開放事業実施校	
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	9
				実 績	9
成 果（効果・予測） 学校を生涯学習の場として活用することは、地域の人と学校施設を効果的につなげ、地域発の新しい学習の広がりを生み出すことにつながります。		活動指標2	名称	延べ利用可能日数	単位 日
			内容説明	全開放校の年間利用可能日数の合計	
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	2,809
				実 績	2,334
		活動指標3	名称	延べ利用者数	単位 人
			内容説明	特別教室開放における年間利用者総数	
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	17,000
				実 績	8,513
課 題 より地域に根ざした学習拠点になるように、利用しやすい環境を整えることが重要です。また、学校開放が多く市民に活用されるよう周知方法の工夫が必要です。		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
		活動指標5	名称		単位
			内容説明		
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	特別教室開放推進委員会で事業内容を検討し、適正な運営方法により運営します。 また、渋谷中学校学校開放は協働事業者である渋谷きんりん未来の会と連絡調整を行い、より効率的、効果的な運営方法を検討します。					

事務事業名	生涯学習総合推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	榎本 喜和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		生涯学習		
	めざす姿		学びに携わる人が増えている		
根拠法令	名 称	教育基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
生涯学習関連事業主管課		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	13,842	402	402
目 的	総事業費	13,842	402	402
生涯学習推進計画を策定することで、具体的な計画のもとで生涯学習事業の展開を図り、学びに携わる人が増えることを目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・市民の学びによる充足を満たすためには、さまざまな学習機会の提供や施設の整備をすることが必要であり、学んだことを地域の活動へと広げていきます。 ・3つの施策目標を達成するためにそれぞれの個別目標を設け、具体的な計画のもとで事業を展開していきます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	会議開催回数		単位	回
	内容説明	調整会議等の開催回数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	5	1	1
		実 績	5	0	---
活動指標2	名称	検討対象事業数		単位	事業
	内容説明	学習センターで実施する生涯学習関連事業数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	277	290	291
		実 績	273	281	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	計画目標の達成に向け、教育委員会の自己点検・評価をもとに進行管理を行います。					

事務事業名	出前講座「どこでも講座」事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	榎本 喜和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち	
	施策分野		生涯学習	
	めざす姿		学びに携わる人が増えている	
根拠法令	名 称	社会教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	77	80	80
目 的	総事業費	77	80	80
市職員の持つ専門的知識を市民の学習の場に届けることで、市民の学習活動の活性化を図り、学びに携わる人が増えることを目指します。 手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 講習可能な内容をメニュー化し、10名以上の市民により構成された団体の求めに応じて職員を派遣します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	講座数			単位	講座
	内容説明	講座メニュー数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	88	82	80	
		実 績	86	82	――	
活動指標2	名称	PR手段数			単位	件
	内容説明	市民に対してのPRした手段（メディア）の種類数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	5	5	――	
活動指標3	名称	講座申込件数			単位	件
	内容説明	年間講座申込件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	22	22	22	
		実 績	15	19	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	各課に講座メニューの充実を依頼するとともに、メニュー拡大のため事業の周知活動に努めます。また、市民には引き続き広報やホームページ、学習センター等で事業の周知を行います。					

事務事業名	文化創造拠点シリウス管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	図書・学び交流課	図書係	榎本 喜和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		文化・芸術		
	めざす姿		文化や芸術に親しむ人が増えている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成29年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
文化創造拠点シリウス		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	127,285	122,514	132,098
	人件費	5,383	4,337	3,213
目 的	総事業費	132,668	126,851	135,311
文化創造拠点シリウスを円滑に管理運営することで、文化・芸術に親しむことや市民の居場所をつくり、いつまでもみんなが元気でいられるまちを目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・市施設共用部の管理を行います。 ・管理組合や各施設所管課、指定管理者等との調整を行います。 ・大和市文化創造拠点の管理等に関する審議を行うため、文化創造拠点等運営審議会を開催します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		132,098
	合 計			132,098

成 果（効果・予測） 管理組合や各施設所管課、指定管理者等との調整を行うことで、より効果的な施設運営が可能となります。	活動指標1	名称	指定管理者及び関係各課との連絡調整会議参加回数		単位	回
		内容説明	連絡調整会議に参加した回数。			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	12	12	12
			実 績	12	11	――
	活動指標2	名称	文化創造拠点等運営審議会実施回数		単位	回
		内容説明	文化創造拠点等運営審議会を実施した回数。			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	4	4	3
			実 績	4	4	――
課 題 文化創造拠点シリウスの円滑な管理のため、日常的な管理運営や施設の修繕、改修等に当たって、管理組合等と連携を進める必要があります。	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	文化創造拠点シリウス全体について、指定管理者及び管理組合と十分に調整を図りながら、適切に管理運営されるようにしていきます。					

事務事業名	子ども読書活動推進会議運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	図書・学び交流課	図書係	榎本 喜和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		生涯学習		
	めざす姿		学びに携わる人が増えている		
根拠法令	名 称	子どもの読書活動の推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成29年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	12	17	32
	人件費	6,152	4,980	7,229
目 的	総事業費	6,164	4,997	7,261
子どものうちから読書に親しむ環境をつくることで、読書のよこびを感じ、読書習慣を身につけ、学びに携わる人が増えることを目指します。 手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 推進会議委員と連携して、子ども読書活動推進計画及び実施計画の進捗状況を把握、点検、見直します。 市民まつりに参加し、子どもの読書活動を推進する普及啓発イベントを開催します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		32
		合 計		32

活動指標1	名称	子ども読書活動推進会議の会議開催回数			単位	回
	内容説明	子ども読書活動推進会議の会議開催回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	3	4	
		実 績	3	3	―――	
活動指標2	名称	推進会議として実施する普及啓発活動の実施回数			単位	回
	内容説明	推進会議として実施する普及啓発活動の実施回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	子ども読書活動推進会議での意見等を踏まえ、子ども読書活動推進計画が掲げる目標を達成するための取り組みを着実に進めると共に、令和9年度を始期とする次期子ども読書活動推進計画の策定を進めていきます。					